

臨時レポート

日銀 大規模金融緩和の維持を決定

指し値オペを連日実施へ 長期金利の上昇を抑える姿勢を明確に

- 日銀は、4月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策の現状維持を決定。
- 黒田日銀総裁は、足元の物価上昇は一時的との見解を示し、金融緩和継続の必要性を改めて強調。コロナ禍からの景気回復を支えるため、低金利環境を維持していく。

- 日銀は、4月27～28日の金融政策決定会合で、長短金利操作などを中心とした現行の金融緩和政策の現状維持を決定しました（図表1）。また、0.25%の利回りで10年国債を無制限に買い入れる連続指し値オペ（公開市場操作）を、毎営業日実施することを決定しました。
- 展望レポートでは、新型コロナウイルスの感染が再拡大していることや、原油などの資源価格の高騰が企業や家計に影響するとし、2022年度の実質GDP（国内総生産）成長率見通しを大幅に下方修正しました。2023年度については、2022年度の大幅な落ち込みの反動から上振れるとし、成長率見通しを引き上げました。
- 物価は、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とする原油などの資源価格の高騰を受け、2022年度の見通しを大幅に上方修正しました（図表2）。
- 足元の物価上昇と円安進行を踏まえ、日銀が今会合でフォワードガイダンス（将来の金融政策を約束する手法）や政策の一部を修正するとの観測もありました。しかし今会合で、連続指し値オペの連日実施が決定され、日銀が長期金利の上昇を抑える姿勢をより明確にしました。黒田日銀総裁は会見で、足元の物価上昇は一時的との見解を示したうえで、強力な金融緩和の必要性を強調しました。
- 声明文で金融政策の現状維持が公表されると、1ドル＝129円台後半まで円安が加速しました。日経平均株価は、輸出採算改善への期待から、後場の上昇幅を拡大させ、28日の終値は前日比+1.75%となりました（図表3）。
- 今会合で、インフレの鎮静化のため、今後、利上げを進める米国と日本の金融政策の方向性の違いが一段と鮮明となったと思われます。黒田日銀総裁は金融緩和の必要性を強調しているものの、今後、円安がさらに進行することとなれば、日銀は政策変更を迫られる可能性もありそうです。コロナ禍からの景気回復を最優先に掲げ、金融緩和を継続する日銀が、今後、物価と景気を睨みながらどのような舵取りをするかが注目されます。

図表1：現行の金融政策については維持

(1)長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）

短期金利	日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。

(2)資産買入れ方針

ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて	ETFは年間約12兆円、J-REITは年間約1,800億円に相当する残高増加を上限に、必要に応じて買入れを継続する。
CP等、社債等について	CP等、社債等については、感染症拡大前と同等程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準（CP等:約2兆円、社債等:約3兆円）に徐々に戻していく。

※当面の金融政策運営について * ▲はマイナスを表します。

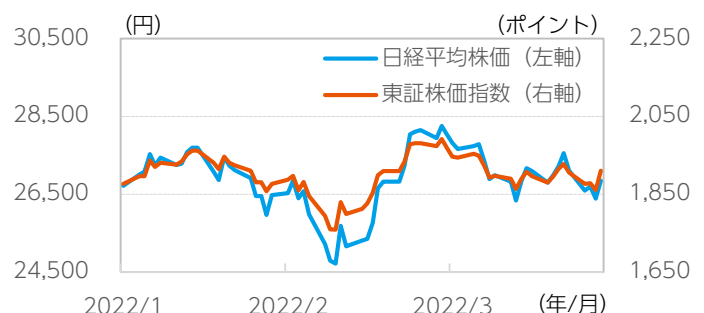
図表2：4月展望レポート（経済と物価の見通し）

	対前年度比 (1月との差異)	実質GDP 成長率	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2022年度	+2.9% (▲0.9%)	+1.9% (+0.8%)	+1.9% (+0.8%)
2023年度	+1.9% (+0.8%)	+1.9% (+0.8%)	+1.1% (0.0%)
2024年度	+1.1%	+1.1%	+1.1%

※政策委員見通しの中央値（▲はマイナスを表します）

※2024年度の経済と物価の見通しは、4月展望レポートからの記載のため、1月との差異は記載していない。

図表3：声明文公表後に日経平均株価は上昇



※日経平均株価、東証株価指数（TOPIX）の動き
データ期間：2022年1月28日～2022年4月28日（日次）

出所) 図表1、2は日本銀行、図表3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>